



司法アドバイザーの原専門家。民事局のタニヨゴ・ンゴロ局長(左)とギロ・クルマ・サボレ副局長(右)と共に、司法アクセスの改善に取り組んでいる



原専門家が作成を支援した、犯罪被害者のための手続き用のパンフレット

官らによる講義のほか、コートジボワールの専門家が講師として登壇するパネルディスカッションも実施。原専門家は、研修の実施調整や内容策定、事後勉強会の実施などをサポートした。



刑事司法の精鋭が集結 協力体制の構築へ前進

サハラ砂漠の南縁に広がるサヘル地域。アフリカの中でも特に貧困が深刻で、近年はイスラム武装組織の勢力拡大による脅威が高まっている地域でもある。

2013年に横浜市で開催された第5回アフリカ開発会議(TI-CADV)では、こうした現状を受けて「平和と安定」が政策の柱の一つとして掲げられた。国境を越えたテロや組織犯罪に対処するためには、周辺国が協力した地域横断的な取り組みが必要となる。そこで2014年、JICAと国連アジア極東犯罪防止研修所(UNAPEI)が協力して、コートジボワール、セネガル、マリ、



今年2月、コートジボワールで2週間にわたり開催された刑事司法研修

「今回はどの国も、参加者のうち一人は研修経験者を選び、過去の研修成果の実施状況を報告してもらいました。そうすることで議論が現実味を帯び、もう学ぶことはないかと思っていたが、まだ議論すべき論点があることに気付いた」と感想をくれた人もいたように、さまざまな問題点について認識を新たにすることができました」と原専門家。研修の最後には、各国ごとに刑事司法プロセスの改善に向けた「行動計画」を策定したほか、司法分野での国家間の協

力などを盛り込んだ「共同宣言」も発表。8カ国間での協力体制の構築に向けて、新しい一歩を踏み出した。

**アフリカ初司法アドバイザー
司法への信頼を取り戻す**

初の開催国となったコートジボワールでは、過去の研修経験者を中心とした実行委員会が形成され、研修の実施をサポートした。閉講式では地域の服装文化に倣って、各自が同じ柄の布で服を仕立てて着る「ユニフォーム」の企画もあり、参加者全体の連帯感が高まった。

コートジボワールは、2002年から約10年続いた内戦によって裁判所や刑務所が破壊され、多くの法曹関係者が避難した。その結果、犯罪者が処罰されることなく放置され、司法機関に対する国民の信頼は失墜した。こうした現状にあるアフリカの国を開催地にした狙いは、参加国の主体性を高め、現地に根差した刑事司法関係者のネットワークを形成することだ。

また、研修のサポートに加えて原専門家が取り組んでいるのが、持続可能な開発目標(SDGs)にも掲げられた司法アクセスの改善だ。その参考にするため、日本で行われた研修では、市民向けの法的支援を行う日本司法支援センター(法テラス)を視察した。

「目的は、捜査から公判までの刑事司法を担う人材の育成です。1回目と2回目の研修は日本で開催され、3回目からはコートジボワールのアビジャンが開催地となりました」。こう説明するのは、14年から2年間、コートジボワールの司法省に司法アドバイザーとして派遣されている弁護士原若葉専門家だ。3回目となった今年の研修では、①捜査・訴追・公判の基礎、②組織犯罪対策、③テロ対策の3つをテーマに掲げ、各国の警察官や検察官、裁判官ら約30人が参加した。UNAPEIの教

ニジェール、チャド、ブルキナファソ、モーリタニア、コンゴ民主共和国のサヘル地域を中心とした仏語圏アフリカ8カ国による刑事司法研修が始まった。

「目的は、捜査から公判までの刑事司法を担う人材の育成です。1回目と2回目の研修は日本で開催され、3回目からはコートジボワールのアビジャンが開催地となりました」。こう説明するのは、14年から2年間、コートジボワールの司法省に司法アドバイザーとして派遣されている弁護士原若葉専門家だ。3回目となった今年の研修では、①捜査・訴追・公判の基礎、②組織犯罪対策、③テロ対策の3つをテーマに掲げ、各国の警察官や検察官、裁判官ら約30人が参加した。UNAPEIの教

国境を越えた犯罪に 立ち向かう

各地でテロ行為を繰り返すイスラム武装組織への対応は、アフリカの国々にとって重要な課題の一つだ。今、共通の課題を抱える国々が手を取り合い、各国の刑事司法機能を強化するとともに、国家間の連携を高めるための研修が始まっている。



研修の実行委員会のメンバー。過去に日本で研修を受けた9人も参加した



司法省におけるJICA担当者でもあるディアネさん